

# 組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-1143

年度	令和4年度		
組織名(部)	危機管理防災局	組織名(準部・課・機関名)	防災課
組織の目的	市民の安心・安全な暮らしを守り、ずっと安心して暮らせる災害に強いまちづくりのため、市民との協働による地域防災力の向上を図ることで、「安心政令市にいた」の実現に努めます。		

作成日	R4.5.13
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部 区 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標					補足・参考指標	目標達成状況	評価	
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標				R4結果(見込)
1	2	地域防災力の向上を図ります。 (地域住民による自主的な防災活動支援)	・避難所運営体制連絡会の開催内容を拡充・深化し、避難所運営委員会の立ち上げを推進	・避難所運営委員会数(累計)	31	54	80	110	120	・避難所運営委員会の立ち上げ対象:319避難所(R4年4月現在)	・各区会場で実施する避難所運営体制連絡会や、必要に応じてワークショップを開催するなどして目標を達成した。	達成
2	2	地域防災力の向上を図ります。 (自主防災組織、地域防災リーダーの育成)	・自主防災組織の活動支援	自主防災組織実施防災訓練参加者数(人)	55,865	15,790	15,799	20,000	28,994	・R4年5月に新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた訓練へ助成拡充	・避難所運営体制連絡会の場などで、地域での訓練実施やR4.5月に拡充した助成制度の活用を呼び掛けるなどして、目標を達成した。	達成
3			・地域防災力の活性化につながる防災士のスキルアップ	・研修会開催回数(回)	4	4	3	4	4	・スキルアップ研修(新潟の気象について、地区防災計画に関する取組(仮)、応急手当普及員講習(更新)、女性防災士による研修)計4回を予定	・研修会開催済4 6月:スキルアップ研修会(新潟の気象について) 1月:応急手当普及講習(更新) 3月:女性防災士による研修 3月:スキルアップ研修会(地区防災計画)	達成
4	1	防災に係るマニュアル等の充実を図り、災害発生時の被害最小化を目指して、災害対応への実効性を更に高めます。	・地域防災計画及び各種マニュアルの見直し	・関係部局との連携による各種計画・マニュアル等の見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	見直し	・受援体制(物流)に係る各部局等との協議による見直し ・防災基本計画の見直し等を踏まえた地域防災計画の見直し	・各対策部や関係機関への照会結果等を踏まえて地域防災計画を修正した。 ・受援体制(物流)に係る対策部、区と訓練を行い、マニュアル類を見直した。 ・関係機関と調整し、帰宅困難者対策ガイドラインを策定した。	達成
5												

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容と評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>発災時の円滑な避難所運営体制を確保するため、避難所運営体制連絡会(住民・施設管理者・市職員の3者による合同開催)を拡充・深化し、避難所運営委員会(住民主体の避難所運営組織)の立ち上げを推進します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織による防災訓練の実施数・参加者数がともに減少したことから、令和2年8月に実施した訓練の助成制度の拡充を今年度も継続し、「共助」による地域防災力の向上を図ります。</p> <p>また、本市の防災士育成助成金を利用して資格を取得した防災士が地域防災のリーダーとして活躍できるよう、防災に関する知識の習得や、地域住民の防災意識を啓発するためのスキルアップを引き続き図ります。</p> <p>令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震など過去の災害で浮き彫りになった様々な課題を本市の災害対応に活かし、災害時に必要となる物資や備蓄、人員の確保・管理、またその補給について整備・計画を進め、各部局の業務について不断の見直しを行い、地域防災計画の実効性を高めます。</p>	<p>避難所の運営については、区毎に避難所運営体制連絡会を開催し、避難所運営委員会の立ち上げを支援しました。今後、引き続き立ち上げを促進するとともに、女性の視点を取り入れるなど、誰もが安心して避難生活を送る避難所づくりに取り組みます。</p> <p>自主防災組織による防災訓練については、昨年度に引き続き助成を拡充し、訓練の実施を呼び掛けたことで、参加者数は増加しました。来年度は助成制度が拡充前に戻りますが、コロナ禍においても工夫しながら訓練を実施できるよう、有効な事例などの情報を提供しながら、実施を呼び掛けていきます。</p> <p>防災士が地域の防災リーダーとして活躍できるよう、スキルアップ研修を実施しました。今後も、新潟市防災士の会と連携しながら、防災士の地域における防災活動への参画を促していきます。</p> <p>受援体制(物流)や災害用トイレについて関係部局と協議するなど、必要な見直しを行うとともに、帰宅困難者対策ガイドラインを策定しました。今後も、引き続きマニュアル修正支援などを通じて、各対策部の業務について不断の見直しを行い、全庁的な災害対応の実効性を高めます。</p>

組織目標管理シート

問合せ先(電話番号) 025-226-1146

年度	令和4年度		
組織名(部)	危機管理防災局	組織名(準部・課・機関名)	危機対策課
組織の目的	市民の安心・安全な暮らしを守り、ずっと安心して暮らせる災害に強いまちづくりのため、本市の危機管理能力の向上を図ることで、「安心政令市にいがた」の実現に努めます。		

作成日	R4.5.13
修正日	
評価日	R5.3.31

No.	部 組織目標	組織目標	主な取組(事業)	指標						目標達成状況	評価		
				項目(単位)	R1実績	R2実績	R3実績	R4目標	R4結果			補足・参考指標	
1	3	本市の災害対応能力の向上を図ります。	・様々な機会を捉え、効率的な自然災害に関する研修・訓練の実施	・自然災害に関する研修・訓練の実施回数 ・全庁訓練の実施	19	20	26	32	33	現状に則した、より実効性のある研修・訓練を実施し、迅速・確実な対応を目指す。 ・新任局員研修 ・ミサイル研修・訓練 ・洪水対応演習(国・県合同) ・土砂災害対応研修(県) ・遠隔操作端末配信訓練 ・地震初動対応研修、訓練 ・阿賀野川、信濃川下流水防訓練 ・水害・土砂災害対応研修、訓練 ・全市一斉地震対応訓練 ・災害時情報システム操作研修 ・非常用自家発電設備取扱研修 ・防災無線操作研修 ・消防庁舎バックアップ機能確認訓練 ・協力部マニュアル研修 ・本部事務局設定訓練 ・国民保護訓練(国) ・原子力防災訓練(県) ・無線通信訓練 ・地震対応訓練 ・地震対応訓練コントローラー、プレイヤー、事務局研修 ・新任局員引き継ぎ訓練を実施	達成		
			・災害時の本部体制の強化	・震災時の初動対応の強化	—	—	—	適正な対応	適正な対応	・震災時初動対応チェック表等の作成 ・震災時初動対応訓練の実施	・震災時初動対応チェック表・手引きの作成 ・震災時初動対応訓練の実施 ・初動対応を取り入れた地震対応訓練を実施	達成	
			・洪水時の消防団待機場所や水防資機材置場となる天野水防センターの整備	・天野水防センターの建設 ・水防資機材の整備				基本設計及び実施設計	水防センター建設 水防資機材調達	水防センター建設 水防資機材調達		・新潟市天野水防センター竣工(R5.2) ・水防資機材の配備完了(R5.3)	達成
2	3	本市の新型コロナウイルス感染症に対する対応能力の向上を図ります。	・感染拡大防止のため、市民への感染防止対策等呼びかけ	・ツイッター等を活用し、毎日、市民への呼びかけやコロナに関する情報提供を実施	—	—	毎日実施	毎日実施	毎日実施	・コロナ情報についてツイッターやLINE、防災メール・Yahoo!防災速報などを活用し、市民へ情報伝達を実施	・ツイッターやLINEなどで、新規感染者情報や感染防止啓発情報を配信したほか、県の「BA.5対策強化宣言」に伴う基本的感染対策の徹底や、医療ひっ迫防止対策など、市民が必要とする情報配信を行った。	達成	
			・各部署が必要な対策等を迅速に実施できるよう、庁内の情報共有を密に実施	・必要に応じ、対策本部会議、関係者会議を開催するとともに掲示板等を活用し情報を共有	—	—	必要に応じた開催・庁内情報共有	必要に応じた開催・庁内情報共有	必要に応じた開催・庁内情報共有	・新型コロナウイルス感染症対策本部会議 ・新型コロナウイルス感染症対策関係者会議	・感染状況等に応じ、必要なタイミングで迅速に対策本部会議(1回)、関係者会議(9回)を行い、市の感染対策方針を決定するとともに、関係者間における情報共有を行った。	達成	
3	3	本市の原子力災害対策の実効性を高めます。	・本市における適切な防護措置について、「市町村による原子力安全対策に関する研究会」、新潟県の訓練などへの参画	・「市町村による原子力安全対策に関する研究会」などでの活動回数	6	6	8	8	10	・幹事市会議(研究会) ・実務担当者会議(夏・冬)(研究会) ・PAZ・UPZ会議(研究会) ・フロック会議(研究会) ・新潟県原子力防災訓練(情報伝達訓練) ・新潟県原子力防災訓練(住民避難訓練) ・柏崎刈羽原発視察	・「市町村による原子力安全対策における研究会」、新潟県の訓練などへ参画した。 ・幹事市会議(1回)、実務担当者研修会(1回)、実務担当者会議(1回)、PAZ・UPZ会議(3回)、実務担当者説明会(1回)新潟県原子力防災訓練(情報伝達訓練)(1回)、新潟県原子力防災訓練(住民避難訓練)(1回)、柏崎刈羽原発視察(1回)	達成	

取り組みについて(今年度重点的に取り組む内容や目標設定の考え方など)	取り組みの結果について(評価内容や評価結果を踏まえた今後の方針など)
<p>自然災害に関する危機管理対応能力を向上させるため研修や訓練を実施し、大規模災害時における迅速な対応本部の設置及び正確な情報伝達の体制を構築することにより、市民生活の安心・安全の土台の強化を図ります。</p> <p>洪水災害の際の防災拠点となる天野河川防災ステーションについて、消防団の待機場所や水防資機材置場となる天野水防センターを整備します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に関する迅速な対応を市全体として実施するため、庁内への情報共有を密に行うとともに、感染防止には市民一人ひとりの取り組みが不可欠であることから、市民へ市内の感染状況や新型コロナウイルスに関する情報を日々発信し、感染防止対策の協力を呼びかけます。</p> <p>原子力防災については、県や他市町村と連携しながら、原子力災害対策の実効性を確保します。</p>	<p>自然災害については、地震、洪水、土砂災害などの研修・訓練を通じて防災局職員のスキルアップを図りました。また、今年度の訓練では発災直後かつ新型コロナウイルス対応も取り入れ実施するとともに、速やかな災害対策本部の設置や本部会議の開催、避難所の開設など、本市全体の対応能力の向上や、意識醸成を図りました。また、6月の大雨警報に伴う避難情報の発令や8月の大雨、12月の大雪、1月の計画断水における対応など、実践としても災害対応の経験を蓄積することができました。今後も、これらの経験を活かし、新潟市の安心・安全へ繋げていきます。</p> <p>洪水災害の際の防災拠点となる天野河川防災ステーションについて、消防団の待機場所や水防資機材置場となる天野水防センターを整備するとともに、水防資機材等を配備し、水害に強いまちづくりに寄りました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応では、第7波の感染拡大期に県から発令された「BA.5対策強化宣言」や、第6波におけるインフルエンザとの同時流行に備え、庁内の関係部署と調整し、市民への呼びかけなどを実施しました。また、新潟市新型コロナ専用ツイッターを活用し、感染状況に応じてツイートすることで、市民に必要な情報を提供しました。</p> <p>原子力防災については、10月29日に行われた新潟県の住民避難訓練に初めて参加し、避難経由所と避難所を開設することで、長岡市民約80人を受け入れました。また、毎年実施している緊急時通信訓練にも参加し、原子力災害時の連絡体制を確認しました。</p>